



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,436	5.3	531	405.9	527	450.0	199	22.3
27年3月期	16,545	△7.0	105	△75.6	95	△77.1	163	△23.5

(注) 包括利益 28年3月期 192百万円 (△36.0%) 27年3月期 301百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	11.54	—	5.2	3.9	3.0
27年3月期	9.27	—	4.4	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	13,029	3,982	29.5	230.90
27年3月期	13,673	3,925	27.9	216.74

(参考) 自己資本 28年3月期 3,847百万円 27年3月期 3,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,261	△547	△491	1,453
27年3月期	363	△748	624	1,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	32.3	1.4
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	69	34.6	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		43.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,900	△3.0	200	△62.3	198	△62.4	120	△39.9	6.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,460,000 株	27年3月期	21,460,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,797,212 株	27年3月期	3,830,364 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,318,123 株	27年3月期	17,615,209 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,146	5.5	464	747.2	470	673.3	195	36.2
27年3月期	16,249	△6.8	54	△83.7	60	△82.3	143	△24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.73	—
27年3月期	7.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,350		4,022		32.5		231.50	
27年3月期	12,856		4,066		31.6		217.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,022百万円 27年3月期 4,066百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△3.7	172	△63.4	100	△48.7	5.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては、物価上昇などを受け消費者の節約志向は根強く、年初からの円高・株安が進むなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、インターネット広告の普及が進むなか、印刷市場の縮小傾向が続き、同業者間・異業種間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは創立75周年の節目の年を迎え、ものづくりの初心にもどり日々の作業改善に取り組むとともに、工場再構築計画を通じ生産力の整備・増強を図ってまいりました。また、業務改善を推進し作業の標準化を図り、社内システムの整備・強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は174億36百万円（前期比5.3%増）、営業利益は5億31百万円（前期比405.9%増）、経常利益は5億27百万円（前期比450.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億99百万円（前期比22.3%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。また、当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同連結会計年度比較については、前年同連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。

① 商業印刷部門

当部門は、当社の技術を活かした美術印刷物の受注が伸びたものの、見本帳類の販売時期ずれにより減少したことなどから、この部門全体の売上高は20億60百万円（前期比0.1%減）となりました。

② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注量の増加にともないお客様の要望に充分お応えできる生産体制を整えたことなどにより、前年対比17.3%の増収となりました。また、手付き紙袋におきましても、前年度に行った生産設備の刷新・再配置の効果により、前年対比7.3%増となりました。ビジネスフォームにおきましても引き続き堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は101億74百万円（前期比7.4%増）となりました。

③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功し増加したことなどから、この部門全体の売上高は44億84百万円（前期比2.5%増）となりました。

④ その他の部門

当部門の取次品は、受注が増加したことや、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は7億16百万円（前期比11.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や、物価上昇を受けて消費者の節約志向の高まり、更には少子高齢化・人口減少と社会環境の変化も顕著となり、今後の消費動向は予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましては、市場の縮小に加え受注競争の激化により低価格競争が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、『お客様の要望に+αでお応えできる製品』『より付加価値の高い製品』をお届けする為、今後も計画的に設備の整備を進めてまいります。

併せて、業務改善を推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高169億円、営業利益2億円、経常利益1億98百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して6億44百万円減少の130億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少の60億11百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億91百万円、現金及び預金が1億6百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億37百万円減少の70億18百万円となりました。これは土地が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ7億円減少の90億47百万円となりました。これは短期借入金が3億80百万円、長期未払金が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ56百万円増加の39億82百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ14円16銭増加の230円90銭となり、自己資本比率は27.9%から29.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14億53百万円となり、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億61百万円（前期は3億63百万円の増加）となりました。これは長期未払金の減少1億43百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億36百万円、税金等調整前当期純利益3億66百万円、売上債権の減少2億91百万円、減損損失1億37百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億47百万円（前期は7億48百万円の減少）となりました。これは定期預金の減少3億29百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得8億61百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億91百万円（前期は6億24百万円の増加）となりました。これは長期借入により8億50百万円等資金が増加したものの、長期借入金の返済7億85百万円、短期借入金の純減少3億80百万円、自己株式の取得1億27百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	27.8	26.6	27.9	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	20.5	17.7	17.1	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	14.8	2.2	8.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	5.9	39.5	15.5	63.1

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、株主の皆様への暖かいご支援、ご指導のもと平成27年11月6日をもって創立75周年を迎えることができました。つきましては、株主の皆様への永年にわたるご支援にお応えするため、当期の期末配当金として1株につき3円の普通配当に創立75周年記念配当1円を加え、合計4円といたします。また、次期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなのがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

① 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約18%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

② 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

③ 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

④ 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社及び連結子会社は各事業において個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、個人情報の漏洩防止に厳重な対策を講じておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起などにより業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

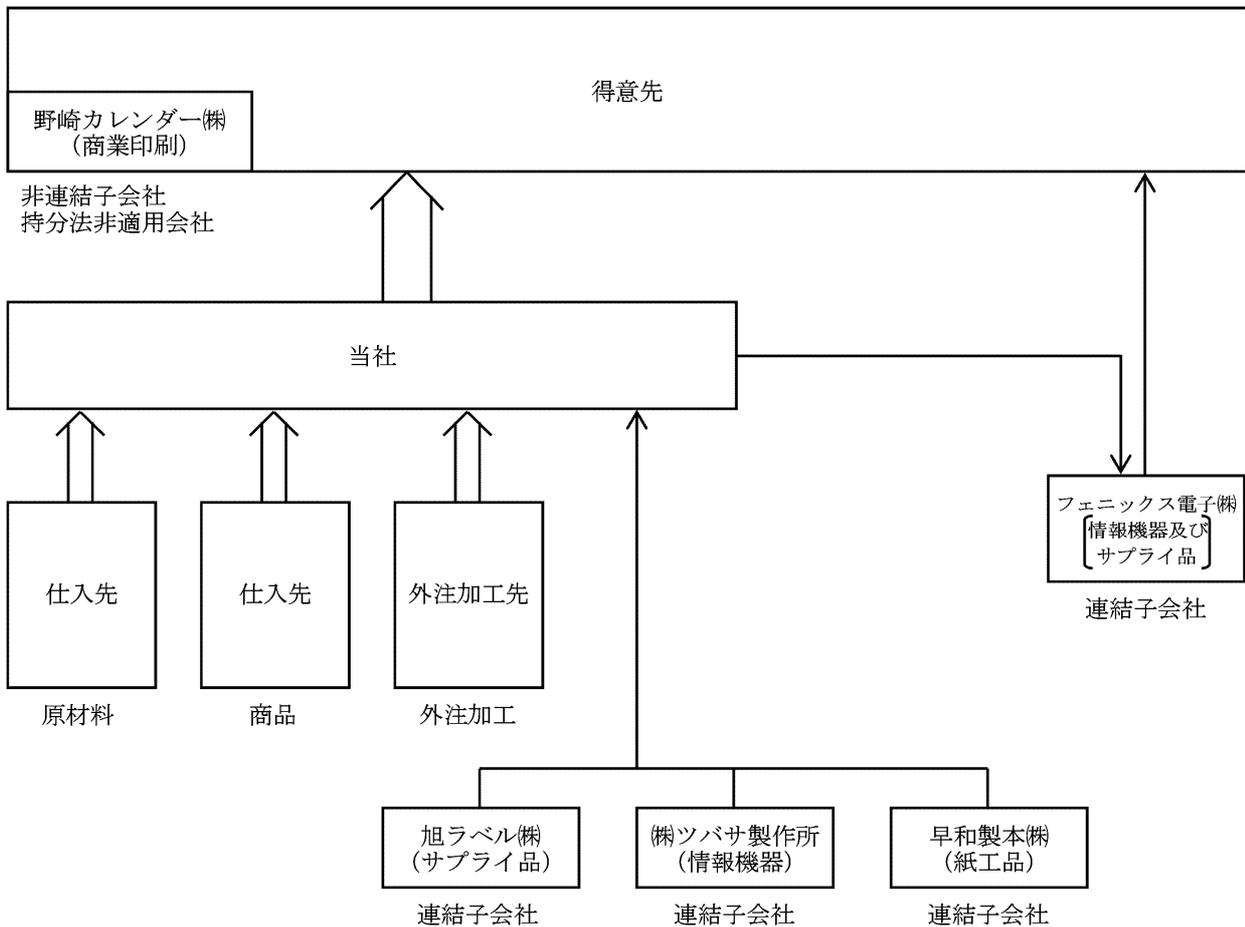
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… チケットパック、キャリーバッグ等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様の要望にお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

①営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

②財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

③企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,965	1,592,394
受取手形及び売掛金	3,177,248	2,885,274
商品及び製品	877,760	840,308
仕掛品	352,732	367,581
原材料	139,488	156,656
繰延税金資産	105,580	135,409
その他	85,976	53,618
貸倒引当金	△19,646	△20,148
流動資産合計	6,418,105	6,011,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,713,223	5,756,790
減価償却累計額	△4,108,185	△4,218,232
建物及び構築物(純額)	1,605,038	1,538,557
機械装置及び運搬具	7,422,588	7,683,452
減価償却累計額	△4,865,842	△5,123,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,746	2,559,832
工具、器具及び備品	897,601	920,240
減価償却累計額	△785,773	△808,330
工具、器具及び備品(純額)	111,827	111,909
土地	2,284,319	2,146,830
リース資産	18,814	7,112
減価償却累計額	△11,390	△1,887
リース資産(純額)	7,424	5,224
建設仮勘定	60,816	120,324
有形固定資産合計	6,626,172	6,482,677
無形固定資産		
投資その他の資産	30,903	41,751
投資有価証券	299,954	276,848
繰延税金資産	195,617	103,569
その他	114,966	119,003
貸倒引当金	△11,728	△5,201
投資その他の資産合計	598,809	494,219
固定資産合計	7,255,885	7,018,648
資産合計	13,673,990	13,029,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,175	4,855,618
短期借入金	600,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	686,360	692,320
リース債務	2,199	1,422
未払法人税等	7,832	104,369
賞与引当金	102,484	150,385
その他	877,180	664,666
流動負債合計	7,231,232	6,688,781
固定負債		
長期借入金	1,723,840	1,782,770
リース債務	5,224	3,802
長期未払金	554,594	410,812
繰延税金負債	115,153	73,349
役員退職慰労引当金	106,832	76,648
退職給付に係る負債	11,198	11,347
固定負債合計	2,516,843	2,358,729
負債合計	9,748,075	9,047,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	852,953	869,384
利益剰余金	2,378,308	2,526,024
自己株式	△1,055,598	△1,178,701
株主資本合計	3,746,510	3,787,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,542	59,909
その他の包括利益累計額合計	74,542	59,909
非支配株主持分	104,862	134,768
純資産合計	3,925,915	3,982,232
負債純資産合計	13,673,990	13,029,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,545,101	17,436,460
売上原価	※1 13,965,714	※1 14,426,092
売上総利益	2,579,387	3,010,368
販売費及び一般管理費	※2 2,474,289	※2 2,478,646
営業利益	105,098	531,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,219	5,023
不動産賃貸料	5,207	5,189
受贈益	—	3,520
その他	9,387	8,776
営業外収益合計	19,815	22,510
営業外費用		
支払利息	23,415	20,718
手形売却損	3,625	3,864
その他	2,001	2,342
営業外費用合計	29,043	26,926
経常利益	95,869	527,305
特別利益		
固定資産売却益	※4 999	※4 207
投資有価証券売却益	4,526	—
退職給付制度終了益	268,202	—
特別利益合計	273,728	207
特別損失		
減損損失	—	※6 137,489
固定資産処分損	※5 44,227	※5 23,314
親会社株式売却損	315	—
投資有価証券評価損	133	43
特別損失合計	44,676	160,847
税金等調整前当期純利益	324,921	366,665
法人税、住民税及び事業税	28,776	129,598
法人税等調整額	129,552	29,494
法人税等合計	158,328	159,092
当期純利益	166,592	207,572
非支配株主に帰属する当期純利益	3,214	7,704
親会社株主に帰属する当期純利益	163,378	199,867

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	166,592	207,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,102	△14,632
退職給付に係る調整額	93,240	—
その他の包括利益合計	※1 135,342	※1 △14,632
包括利益	301,935	192,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,721	185,235
非支配株主に係る包括利益	3,214	7,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	857,417	2,267,034	△1,066,339	3,628,957
当期変動額					
剰余金の配当			△52,103		△52,103
親会社株主に帰属する当期純利益			163,378		163,378
自己株式の処分		△4,463		9,871	5,408
自己株式の取得				△523	△523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	1,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,463	111,274	10,741	117,552
当期末残高	1,570,846	852,953	2,378,308	△1,055,598	3,746,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,439	△93,240	△60,800	105,232	3,673,389
当期変動額					
剰余金の配当					△52,103
親会社株主に帰属する当期純利益					163,378
自己株式の処分					5,408
自己株式の取得					△523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				△1,393	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,102	93,240	135,342	1,023	136,366
当期変動額合計	42,102	93,240	135,342	△370	252,525
当期末残高	74,542	—	74,542	104,862	3,925,915

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	852,953	2,378,308	△1,055,598	3,746,510
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		27,924		△39,801	△11,876
剰余金の配当			△52,152		△52,152
親会社株主に帰属する当期純利益			199,867		199,867
自己株式の処分		△20,062		44,325	24,262
自己株式の取得				△127,627	△127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,569			8,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,430	147,715	△123,102	41,043
当期末残高	1,570,846	869,384	2,526,024	△1,178,701	3,787,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,542	74,542	104,862	3,925,915
当期変動額				
連結子会社からの自己株式の取得			39,801	27,924
剰余金の配当				△52,152
親会社株主に帰属する当期純利益				199,867
自己株式の処分				24,262
自己株式の取得				△127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減			△15,651	△7,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,632	△14,632	5,756	△8,875
当期変動額合計	△14,632	△14,632	29,906	56,317
当期末残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,921	366,665
減価償却費	622,211	636,776
減損損失	—	137,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,513	△6,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,205	47,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,737	△30,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△986,653	148
長期未払金の増減額 (△は減少)	441,176	△143,782
受取利息及び受取配当金	△5,219	△5,023
支払利息	23,415	20,718
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42,364	23,107
無形固定資産除売却損益 (△は益)	863	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,392	43
売上債権の増減額 (△は増加)	260,228	291,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,547	5,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,369	△95,804
その他	107,996	37,646
小計	463,451	1,286,163
利息及び配当金の受取額	5,061	4,974
利息の支払額	△23,356	△19,970
法人税等の支払額	△81,574	△9,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,581	1,261,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△747,257	△861,694
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,247
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△4,006
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△5,824	△5,650
投資有価証券の売却による収入	14,180	5,000
貸付けによる支出	△480	—
貸付金の回収による収入	4,907	1,190
定期預金の増減額 (△は増加)	—	329,000
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	733	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,472	△547,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,044	△380,000
長期借入れによる収入	1,700,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△726,830	△785,110
リース債務の返済による支出	△2,664	△2,258
自己株式の売却による収入	2,636	14,485
自己株式の取得による支出	△523	△127,627
配当金の支払額	△52,012	△51,992
非支配株主への配当金の支払額	△2,191	△1,878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,370	△491,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,479	222,428
現金及び現金同等物の期首残高	991,486	1,230,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,230,965	※1 1,453,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が8,569千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,569千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,569千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.49円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,428千円	△1,940千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費・配達費	463,495千円	452,558千円
貸倒引当金繰入額	12,168	1,928
給料手当等	1,114,904	1,126,059
賞与引当金繰入額	40,041	59,184
退職給付費用	54,237	36,007
役員退職慰労引当金繰入額	15,062	14,115
福利厚生費	171,362	178,687
賃借料	126,129	126,574

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,554千円	15,772千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	999千円	207千円

※5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一千円	22,638千円	22,638千円
機械装置及び運搬具	—	20,242	20,242
工具、器具及び備品	—	483	483
無形固定資産	863	—	863
合計	863	43,364	44,227

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一千円	12,297千円	12,297千円
機械装置及び運搬具	—	9,481	9,481
工具、器具及び備品	—	1,535	1,535
無形固定資産	—	—	—
合計	—	23,314	23,314

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失
早和製本(株) (京都市南区)	事業用資産	土地	137,489千円

連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

早和製本(株)の土地について、市場価格が著しく下落したことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失137,489千円として特別損失に計上しました。なお、減損損失の測定における回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,136千円	△23,712千円
組替調整額	△4,508	—
税効果調整前	59,628	△23,712
税効果額	△17,526	9,080
その他有価証券評価差額金	42,102	△14,632
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	144,657	—
税効果調整前	144,657	—
税効果額	△51,417	—
退職給付に係る調整額	93,240	—
その他の包括利益合計	135,342	△14,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	3,848	3	22	3,830
合計	3,848	3	22	3,830

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の処分によるもの20千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	3,830	1,070	103	4,797
合計	3,830	1,070	103	4,797

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,070千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの989千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの77千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の処分によるもの102千株、単元未満株式の買増請求によるもの1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,698,965千円	1,592,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△468,000	△139,000
現金及び現金同等物	1,230,965	1,453,394

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	216円74銭	230円90銭
1株当たり当期純利益金額	9円27銭	11円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	163,378	199,867
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	163,378	199,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,615	17,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

- ・ 新任取締役候補
取締役 渡邊 賢一（現 公認会計士）
（注）渡邊 賢一氏は、社外取締役の候補者であります。
- ・ 新任監査役候補
（常勤）監査役 萬 龍男（現 参与）
- ・ 退任予定監査役
（常勤）監査役 前田 信一郎

(2) 販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
商業印刷	2,064,957	2,060,904	△4,052
包装資材及び紙器、紙工品	9,465,390	10,174,940	709,549
情報機器及びサプライ品	4,372,418	4,484,025	111,607
その他	642,335	716,589	74,254
合計	16,545,101	17,436,460	891,359

（注）当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、前年同連結会計年度比較について、前年同連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。